

分担金・拠出金の名称	国際連合軍縮会議拠出金		評価	C
拠出先の国際機関名	国際連合軍縮部 アジア太平洋平和軍縮センター			
国際機関の概要	●核軍縮・不拡散の実現、化学・生物兵器等のその他の大量破壊兵器に関する軍縮レジームの強化等を目的として、1982年の第2回国連軍縮特別総会における勧告により、軍縮部の前身である軍縮局が設立。その後、改編を経て、2007年に現在の軍縮部となった。 ●国連アジア太平洋平和センターは、国連軍縮部の地域軍縮部門に属しており、アジア太平洋諸国の軍縮・安全保障の対話促進に関する事業を実施。所在地はネパールのカトマンズ。 ●同センターはアジア太平洋の国々で軍縮関連の会議を開催しており、我が国との関係でいえば、日本国内で開催される国連軍縮会議の各種調整を実施する。また、同センターは中央アジア非核兵器地帯条約の起草支援を行うなど、その活動は「カトマンズ・プロセス」と呼ばれ高い評価を受けている。			
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標			達成状況	
1. (1) 成果目標:拠出を通じて国連軍縮会議の開催を支援し、重要外交課題である軍縮分野における我が国の積極的姿勢を国内外に発信するとともに、国民(特に青少年)の意識を向上させる 活動指標:国連軍縮会議の傍聴(申し込み)を行った一般参加者数の増加			1989年以来ほぼ毎年、本件会議は国内の地方都市で開催されており、国民の軍縮に対する意識向上に貢献。内閣府が実施する「外交に関する世論調査」における「日本の果たすべき役割」において、「軍縮・不拡散等に係る取組を通じた国際平和への維持への貢献」を選択する国民の割合は40%を超えている。また、静岡市で開催された前回の会議では、900名を超える市民が傍聴し、関心の高さを示した。本件会議開催にあたっては、受入れ都市が数千万円規模の財政負担を行っている。海外在住の軍縮専門家等の日本への渡航費に充てられる外務省による拠出は、全体の10分の1程度であり、拠出額はここ数年で6割近く減少。拠出額の減少は、国際的に影響力のある専門家の招へいの成否等に関わり、本件会議の影響力・意義の低下を意味する。	
(2) 成果目標:国連軍縮部における我が国の影響力を確保する 活動指標:国連軍縮会議開催等の機会を捉えたハイレベルでの意見交換実施			国連軍縮会議開催等の機会を捉え、国連軍縮部のトップである国連軍縮担当上級代表が訪日する機会が確保されており、我が国ハイレベルとの間で我が国の軍縮政策がより高位で深く議論されることで、国連軍縮部における我が国の影響力を確保するよい機会となっている。	
(3) 成果目標:国連軍縮部が適切な財政マネジメントを行う 活動指標:国連軍縮部の財政マネジメントの向上支援			我が国拠出額は適正に利用されており、決算報告書の提出も適切。また、右報告書の表記に一部誤りが確認された際は、我が国申し入れに沿って、迅速かつ適切な処理が行われた。	
(4) 成果目標:国連アジア太平洋平和軍縮センターにおける邦人職員増強 活動指標:国連アジア太平洋平和軍縮センターにおける邦人職員数の増加、高位のポスト獲得			同センターの初代所長(92年～08年)及び2代目所長(08年～11年)は邦人職員が務めた。12年以降はJPO又はUNVでの邦人職員1名の雇用が継続している。職員数の増加及びより高位のポストの獲得が実現するよう継続して取り組む。	
2. PDCAサイクルの確保			①計画段階(Plan):本件会議の開催を希望する国内の都市及び国連と調整を行いつつ、予算要求。②実施段階(Do):予算拠出。国連代表部等を通じて、モニタリング。③評価段階(Check):開催報告書等により成果を評価。④フォローアップ(Act):必要に応じて改善を提言。	
担当課・室名	総合外交政策局 軍縮不拡散・科学部 軍備管理軍縮課			